

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和7年9月11日

鳩山町監査委員 佐藤 英一

鳩山町監査委員 中山 明美



鳩 監 第 43 号  
令和 7 年 8 月 19 日

鳩山町長 小 川 知 也 様

監査委員 佐 藤 英 一

監査委員 中 山 明 美

令和 6 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和6年度決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和6年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度鳩山町決算附属書類
- (6) 令和6年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和7年7月17日、18日、24日、28日の4日間

### 3 審査実施場所

鳩山町役場 議員控室

### 4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

## 5 審査の結果

### (1) 総括

審査に付された令和 6 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### (2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

### (3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

## 第2 決算の概要

### 【1】 一般会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入合計 59 億 2,697 万 6,407 円、歳出合計 56 億 3,372 万 6,126 円で、形式収支は 2 億 9,325 万 281 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 3,212 万 5 千円あるため、実質収支額は 2 億 6,112 万 5,281 円となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字となった。

なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 2,967 万 6,298 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 98.9%の収入率、歳出においては 94.0%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 0.2 ポイント、歳出が 1.4 ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6 年度	5,994,518,000	5,926,976,407	5,633,726,126	293,250,281	98.9	94.0
5 年度	6,332,135,000	6,277,690,334	6,038,856,300	238,834,034	99.1	95.4
増 減	△ 337,617,000	△ 350,713,927	△ 405,130,174	54,416,247	△0.2	△1.4
前年度比	△ 5.3	△ 5.6	△ 6.7	22.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

#### 2 財政状況について

##### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和 6 年度の財政力指数（令和 4 年度から令和 6 年度）は 0.505 で前年度と比較すると 0.005 ポイント減少となった。

しかし、財政力指数は税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された指標として捉えておくものと考えらる。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
基準財政収入額	1,761,372	1,716,870	44,502	2.59
基準財政需要額	3,533,062	3,430,297	102,765	3.00
財政力指数	0.505	0.510	△ 0.005	△ 0.98

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

## (2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和6年度の経常収支比率は92.1%で、前年度と比較すると0.9ポイント増加となった。この要因は分子である物件費や扶助費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源も増加したが、充当経常一般財源の増加が上回ったためである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
経常一般財源	4,108,569	4,021,719	86,850	2.2
経常経費充当一般財源	3,782,196	3,669,192	113,004	3.1
経常収支比率	92.1	91.2	0.9	1.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和6年度の公債費負担比率は12.8%で前年度と比較すると0.7ポイントの減少となった。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
公債費負担比率	12.8	13.5	14.2	14.0	13.5

### 3 歳 入

令和6年度の歳入は、予算現額59億9,451万8千円に対し、収入済総額は59億2,697万6,407円で6,754万1,593円下回り、収入済総額を前年度と比較すると3億5,071万3,927円減少となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 町税	1,667,561,314	1,702,547,620	△ 34,986,306	△ 2.1
2 地方譲与税	68,307,000	68,371,000	△ 64,000	△ 0.1
3 利子割交付金	746,000	566,000	180,000	31.8
4 配当割交付金	14,181,000	10,231,000	3,950,000	38.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,336,000	11,832,000	8,504,000	71.9
6 法人事業税交付金	20,171,000	17,900,000	2,271,000	12.7
7 地方消費税交付金	309,959,000	294,657,000	15,302,000	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	97,182,250	96,425,228	757,022	0.8
9 環境性能割交付金	15,027,937	13,347,624	1,680,313	12.6
10 地方特例交付金	63,227,000	8,031,000	55,196,000	687.3
11 地方交付税	1,912,545,000	1,846,501,000	66,044,000	3.6
12 交通安全対策特別交付金	1,804,000	2,008,000	△ 204,000	△ 10.2
13 分担金及び負担金	11,775,640	13,958,690	△ 2,183,050	△ 15.6
14 使用料及び手数料	19,798,273	20,837,790	△ 1,039,517	△ 5.0
15 国庫支出金	690,256,987	816,287,318	△ 126,030,331	△ 15.4
16 県支出金	385,454,791	351,213,093	34,241,698	9.7
17 財産収入	32,665,384	51,019,021	△ 18,353,637	△ 36.0
18 寄附金	13,593,803	15,134,882	△ 1,541,079	△ 10.2
19 繰入金	90,227,710	44,218,126	46,009,584	104.1
20 繰越金	238,834,034	476,650,280	△ 237,816,246	△ 49.9
21 諸収入	111,990,284	174,526,662	△ 62,536,378	△ 35.8
22 町債	141,332,000	241,427,000	△ 100,095,000	△ 41.5
決算額の合計	5,926,976,407	6,277,690,334	△ 350,713,927	△ 5.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、主なものでは地方交付税、地方特例交付金、繰入金、県支出金などが増加し、繰越金、国庫支出金、町債、諸収入などが大幅な減少となり、前年度に比べ3億5,071万3,927円の減額となった。特に地方交付税は前年度に比べ6,604万4千円で3.6%、地方特例交付金は5,519万6千円で687.3%、繰入金は4,600万9,584円で104.1%、県支出金は3,424万1,698円で9.7%増額し、繰越金は2億3,781万6,246円で49.9%、国庫支出金は1億2,603

万 331 円で 15.4%、町債が 1 億 9 万 5 円で 41.5%、諸収入は 6,253 万 6,378 円 35.8%の減額となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は 21 億 8,644 万 6,442 円となり、収入済総額に占める割合は 36.9%、前年度に比べ 3 億 1,244 万 6,629 円、12.5%の減少となった。一方、依存財源についても、37 億 4,052 万 9,965 円となり、収入済総額に占める割合は 63.1%、前年度に比べ 3,826 万 7,298 円、1.0%の減少となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

#### 4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、地方交付税が 19 億 1,254 万 5 千円、32.3%で最も多く、次いで町税が 16 億 6,756 万 1,314 円、28.1%、国庫支出金が 6 億 9,025 万 6,987 円、11.7%の順となった。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

##### (1) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、19 億 1,254 万 5 千円で前年度に比べ 6,604 万 4 千円、3.6%の増加となった。この主な要因は、令和 6 年度も前年度と同様に国の補正予算における地方交付税の増額があり、普通交付税においては約 5,800 万円、特別交付税においては約 780 万円増加し、地方交付税全体で前年度に比べ約 6,600 万円の増加となった。

##### (2) 町税

町税の収入済額は、16 億 6,756 万 1,314 円で、前年度に比べ 3,498 万 6,306 円、2.1%の減額となった。

町民税は、6 億 8,269 万 1,188 円で、前年度に比べ 3,127 万 9,134 円、4.4%の減額となった。その主な要因は、令和 6 年度税制改正により定額減税が実施され、この定額減税の実施に伴う個人町民税の減収によるものである。

固定資産税は、8 億 3,666 万 3,085 円で前年度に比べ 683 万 2,463 円、0.8%の減額となった。これは償却資産の減価償却が進んだことにより減少したものである。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区分	6年度		5年度		増減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町民税	682,691,188	98.8	713,970,322	98.6	△ 31,279,134	△ 4.4
固定資産税	836,663,085	97.6	843,495,548	97.4	△ 6,832,463	△ 0.8
軽自動車税	46,302,200	95.8	43,658,581	95.9	2,643,619	6.1
町たばこ税	101,904,841	100.0	101,423,169	100.0	481,672	0.5
合計	1,667,561,314	98.2	1,702,547,620	98.0	△ 34,986,306	△ 2.1

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和6年度決算における町税の不納欠損額は、528万6,755円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。

不納欠損額は前年度に比べ68万4千円、11.5%減少している。

また、町税全体の収入未済額は2,589万617円となり、前年度に比べ242万1,286円、8.6%の減額となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
町民税	1,927,955	1,180,788	63.3	6,433,742	8,763,743	△26.6
固定資産税	3,027,400	4,649,867	△ 34.9	17,746,260	17,799,845	△0.3
軽自動車税	331,400	140,100	136.5	1,710,615	1,748,315	△2.2
町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	5,286,755	5,970,755	△ 11.5	25,890,617	28,311,903	△8.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和6年度決算における町税収

入は、軽自動車税、町たばこ税が増加となったものの、町民税、固定資産税は減少となっている。

令和6年度決算における収納率は町税全体で98.2%、前年に比べ0.2ポイント増加しており、近年、高い収納率を保っている。その中で、町民税が98.8%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税が97.6%、軽自動車税についても95.8%と高い収納率を保っている。

また、収入未済額についても、ピーク時である平成14年度の約1億5,552万円に比べ、令和6年度決算における収入未済額は2,589万617円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

### (3) 町債

町債の収入済額は、1億4,133万2千円で前年度に比べ1億9万5千円、41.5%の減額となった。今後も令和2年10月に町が策定した町債残高削減計画に基づき、年度内における町債発行額を抑制するなど、後年度に過度な財政負担とならないよう、引き続き計画的な財政運営に心掛けていただきたい。

## 5 歳 出

令和6年度の歳出は、予算現額59億9,451万8千円に対し、支出済総額56億3,372万6,126円、執行率は94.0%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると4億513万174円、6.7%の減少であった。なお、不用額は2億189万7,874円で前年度に比べ1,773万8,826円の減額となり、予算現額に占める割合は3.4%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 議会費	78,123,215	81,712,226	△ 3,589,011	△ 4.4
2 総務費	987,738,052	1,219,320,214	△ 231,582,162	△ 19.0
3 民生費	1,980,772,859	1,846,370,740	134,402,119	7.3
4 衛生費	696,790,929	647,170,728	49,620,201	7.7
5 労働費	94,500	94,750	△ 250	△ 0.3
6 農林水産業費	179,019,976	239,644,101	△ 60,624,125	△ 25.3
7 商工費	16,250,795	17,507,650	△ 1,256,855	△ 7.2
8 土木費	233,069,714	248,336,812	△ 15,267,098	△ 6.1

9 消防費	323,509,557	321,167,921	2,341,636	0.7
10 教育費	529,674,594	561,525,060	△ 31,850,466	△ 5.7
11 災害復旧費	0	178,592,458	△ 178,592,458	△ 100.0
12 公債費	608,681,706	677,413,583	△ 68,731,877	△ 10.1
13 諸支出金	229	57	172	301.8
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,633,726,126	6,038,856,300	△ 405,130,174	△ 6.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## 6 款別支出の主な増減

### (1) 総務費

総務費の支出済額は、9億8,773万8,052円で前年度に比べ2億3,158万2,162円、19.0%の減少となった。この主な要因は、財政調整基金基金積立金、選挙費等が減少したことなどによるものである。

### (2) 民生費

民生費の支出済額は、19億8,077万2,859円で前年度に比べ1億3,440万2,119円、7.3%の増加となった。この主な要因は、定額減税補足給付金等の給付金の実施や、介護・特例介護等給付費、広域連合への負担金等が増加したことによるものである。

### (3) 衛生費

衛生費の支出済額は、6億9,679万929円で前年度に比べ4,962万201円、7.7%の増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、埼玉西部環境保全組合への負担金の増加が主な要因である。

### (4) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1億7,901万9,976円で前年度に比べ6,062万4,125円、25.3%の減少となった。この主な要因は、組織改正により地域創生環境課に配属となる職員の給与等の人件費が衛生費に移行したことが主な要因である。

### (5) 土木費

土木費の支出済額は、2億3,306万9,714円で前年度に比べ1,526万7,098円、6.1%の減少となった。この主な要因は、前年度に実施した町道第495号線改良工事及び、それに伴う設計業務委託、用地買収、物件移転補償等が減少したためである。

### (6) 教育費

教育費の支出済額は、5億2,967万4,594円で前年度に比べ3,185万466円、5.7%の減少となった。この主な要因は、前年度に実施した教育用センターサーバ構築業務、小・中学校体育館LED照明設置工事等が減少したためである。

#### (7) 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、前年度と比べ1億7,859万2,458円の皆減となった。この主な要因は、前年度に実施した農業用施設等復旧工事、町道第2号線外災害復旧工事、町道第2679号線災害復旧工事、河川等災害復旧工事等が減少したためである。

### 7 歳出（節）別の個別的意見

#### (1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

#### (2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、町の将来像を見据えた鳩山町公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的に取り組まれるよう努められたい。

#### (3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。特に、多額の剰余金がある場合、その目的や必要性について各団体へ聴取するとともに、事業を行う上で適正な剰余金となるよう、所管課において指導していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

## 【 2 】 特 別 会 計

令和 6 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 2 会計で、予算現額の合計 35 億 6,958 万 6 千円に対し、収入済額の合計は 35 億 886 万 7,662 円で、予算現額に対して 6,071 万 8,338 円下回り、収入率にして 98.3%となった。また、支出済額の合計は 34 億 1,305 万 457 円で、予算現額に対して 1 億 5,653 万 5,543 円の予算残額が生じており、執行率は 95.6%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

### 【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対 比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	1,726,259,000	1,665,646,689	1,628,259,291	37,387,398	96.5	94.3
介護保険	1,484,271,000	1,485,422,338	1,427,835,093	57,587,245	100.1	96.2
後期高齢者医療	359,056,000	357,798,635	356,956,073	842,562	99.6	99.4
合 計	3,569,586,000	3,508,867,662	3,413,050,457	95,817,205	98.3	95.6

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の状況

令和 6 年度の決算額は、歳入合計 16 億 6,564 万 6,689 円、歳出合計 16 億 2,825 万 9,291 円で形式収支は 3,738 万 7,398 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 4,774 万 7,680 円、2.8%の減少、支出済額は 3,252 万 3,862 円、2.0%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 96.5%で執行率は 94.3%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6 年度	1,726,259,000	1,665,646,689	1,628,259,291	37,387,398	96.5	94.3
5 年度	1,871,029,000	1,713,394,369	1,660,783,153	52,611,216	91.6	88.8
増 減	△144,770,000	△47,747,680	△32,523,862	△15,223,818	4.9	5.5
前年度比	△ 7.7	△ 2.8	△ 2.0	△ 28.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

## (2) 歳入

令和6年度の収入済総額は、16億6,564万6,689円で前年度に比べ4,774万7,680円、2.8%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款別	収入済額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 国民健康保険税	276,925,779	290,739,884	△ 13,814,105	△ 4.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,445,000	97,000	2,348,000	2,420.6
4 県支出金	1,197,751,347	1,231,260,262	△ 33,508,915	△ 2.7
5 財産収入	240,521	31,102	209,419	673.3
6 繰入金	133,965,392	145,595,213	△ 11,629,821	△ 8.0
7 繰越金	52,611,216	42,802,821	9,808,395	22.9
8 諸収入	1,707,434	2,868,087	△ 1,160,653	△ 40.5
合計	1,665,646,689	1,713,394,369	△ 47,747,680	△ 2.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税の収入済額は、2億7,692万5,779円で、前年度に比べ1,381万4,105円、4.8%の減少となった。この要因については、被保険者の減少と所得の変動によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、244万5千円で前年度に比べ234万8千円、2420.6%の増加となった。この要因はマイナンバーカードと保険証一体化へのシステム整備事業費補助金によるものである。

## (3) 歳出

令和6年度の支出済総額は、16億2,825万9,291円で前年度に比べ3,252万3,862円、2.0%の減少となった。また、不用額は9,799万9,709円で前年度に比べ1億1,224万6,138円、53.39%の減少となり、予算現額に占める割合は5.68%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 総務費	12,849,985	13,145,484	△ 295,499	△ 2.2
2 保険給付費	1,152,000,224	1,172,188,150	△ 20,187,926	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	428,200,672	427,961,974	238,698	0.1
4 共同事業拠出金	0	20	△ 20	△100.0
5 保健事業費	18,883,473	24,632,652	△ 5,749,179	△ 23.3
6 基金積立金	240,521	31,102	209,419	673.3
7 諸支出金	16,084,416	22,823,771	△ 6,739,355	△ 29.5
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,628,259,291	1,660,783,153	△ 32,523,862	△ 2.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で15億8,044万1,417円、全体の97.1%を占めている。

支出済総額のうち70.8%を占める保険給付費は、11億5,200万224円で前年度に比べ2,018万7,926円、1.7%の減少となった。この主な要因については、一般被保険者療養給付費が減少したことなどによるものである。

なお、国民健康保険財政調整基金の令和6年度末現在高は、3億2,817万1,530円となり、今後も推移を注視する必要があると思われる。

## 2 介護保険特別会計

### (1) 決算の状況

令和6年度の決算額は、歳入合計14億8,542万2,338円、歳出合計14億2,783万5,093円で形式収支は5,758万7,245円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1億1,016万723円、8.0%、支出済額についても1億3,603万938円、10.5%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.1%で執行率は96.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6年度	1,484,271,000	1,485,422,338	1,427,835,093	57,587,245	100.1	96.2
5年度	1,363,933,000	1,375,261,615	1,291,804,155	83,457,460	100.8	94.7
増 減	120,338,000	110,160,723	136,030,938	△25,870,215	△0.7	1.5
前年度比	8.8	8.0	10.5	△31.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

令和6年度の収入済総額は、14億8,542万2,338円で前年度に比べ1億1,016万723円、8.0%の増額となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 保険料	324,834,200	286,122,200	38,712,000	13.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	251,158,357	249,963,988	1,194,369	0.5
4 支払基金交付金	369,699,059	319,362,000	50,337,059	15.8
5 県支出金	200,515,104	200,817,120	△302,016	△0.2
6 財産収入	150,558	14,457	136,101	941.4
7 繰入金	255,604,000	217,530,800	38,073,200	17.5
8 繰越金	83,457,460	101,401,680	△17,944,220	△17.7
9 諸収入	3,600	49,370	△45,770	0.0
合 計	1,485,422,338	1,375,261,615	110,160,723	8.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

前年度との比較で支払基金交付金の増額が多いが、介護給付費交付金が増額となったものである。

## (3) 歳 出

令和6年度の支出済額は、14億2,783万5,093円で前年度に比べ1億3,603万938円、10.5%の増加となった。不用額は5,643万5,907円で前年度に比べ1,569万2,938円の減少となり、予算現額に占める割合は3.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	6 年度	5 年度	増減額	
1 総務費	12,864,403	14,075,872	△ 1,211,469	△ 8.6
2 保険給付費	1,318,544,189	1,173,662,009	144,882,180	12.3
3 地域支援事業費	34,348,391	33,449,980	898,411	2.7
4 基金積立金	3,112,558	14,457	3,098,101	21,429.8
5 諸支出金	58,965,552	70,601,837	△ 11,636,285	△ 16.5
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,427,835,093	1,291,804,155	136,030,938	10.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の92.3%を占める保険給付費は、前年度比で1億4,488万2,180円、12.3%の増加となり、居宅介護サービス給付費は、前年度比で7,132万3,348円、16.1%の増額、また、施設介護サービス給付費が、前年度比で4,928万9,643円、13.4%の増額となった。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 決算の状況

令和6年度の決算額は、歳入合計3億5,779万8,635円、歳出合計3億5,695万6,073円で形式収支は84万2,562円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は3,942万2,036円、12.4%、支出済額についても4,002万8,200円、12.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.6%で執行率は99.4%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6 年度	359,056,000	357,798,635	356,956,073	842,562	99.6	99.4
5 年度	317,464,000	318,376,599	316,927,873	1,448,726	100.3	99.7
増 減	41,592,000	39,422,036	40,028,200	△ 606,164	△0.7	△0.3
前年度比	13.1	12.4	12.6	△ 41.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

令和6年度の収入済総額は、3億335万4,200円で前年度に比べ3,532万4,700円、13.2%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款別	収入済額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	303,354,200	268,029,500	35,324,700	13.2
2 繰入金	52,544,993	48,765,785	3,779,208	7.7
3 繰越金	1,448,726	1,413,914	34,812	2.5
4 諸収入	450,716	167,400	283,316	169.2
合計	357,798,635	318,376,599	39,422,036	12.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の84.8%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ168人増加したこと等により3,532万4,700円の増加となり、このうち普通徴収保険料分が1,397万4,700円増加し、特別徴収保険料分が2,126万400円増加となっている。

(3) 歳出

令和6年度の支出済総額は、3億5,695万6,073円で前年度に比べ4,002万8,200円、12.6%の増加となった。不用額は209万9,927円で前年度に比べ156万3,800円の増加となり、予算現額に占める割合は0.58%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	6年度	5年度	増減額	
1 総務費	3,601,711	3,554,331	47,380	1.3
2 後期高齢者広域連合納付金	352,846,793	313,101,985	39,744,808	12.7
3 諸支出金	507,569	271,557	236,012	86.9
4 予備費	0	0	0	0.0
合計	356,956,073	316,927,873	40,028,200	12.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額の 98.8%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 3,974 万 4,808 円、12.7%の増加となっている。

### 【 3 】 基金の運用状況

令和 6 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当年度増減		令和 6 年度末
			積立額 (利息含む)	取り崩し額	現在高
財政調整基金	現金	829,811,425	477,051	20,237,000	810,051,476
減債基金	現金	132,346,801	27,084,878	20,000,000	139,431,679
ふるさとづくり基金	土地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現金	22,253,032	4,011,494	0	26,264,526
土地開発基金	土地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現金	3,101,672	229	0	3,101,901
地域福祉基金	現金	5,226,404	38,710	0	5,265,114
国民健康保険財政調整基金	現金	382,424,009	240,521	54,493,000	328,171,530
役場庁舎等改修基金	現金	159,034,192	30,101,126	11,400,000	177,735,318
まちづくり応援基金	現金	56,800,271	13,566,785	25,030,000	45,337,056
介護給付費準備基金	現金	255,613,097	3,112,558	57,240,000	201,485,655
北部地域活性化基金	現金	24,138,447	10,012,440	0	34,150,887
計	土地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面積	25,977.08	0.00	0.00	25,977.08
	現金	1,870,749,350	88,645,792	188,400,000	1,770,995,142

令和 6 年度末における基金の現金総額は、17 億 7,099 万 5,142 円で前年度末残高に比べ 9,975 万 4,208 円、5.3%の減少となった。

現金残高が減少した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が 5,425 万 2,479 円、介護給付費準備基金が 5,412 万 7,442 円、財政調整基金が 1,975 万 9,949 円

基金残高が減少となった。一方、基金残高が増額となった基金は、役場庁舎等改修基金の1,870万1,126円、北部地域活性化基金の1,001万2,440円、減債基金の708万4,878円を積み立てた。

また、基金で保有する土地については増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てを行い、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。

他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

## 【 4 】 まとめ

以上が令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和 6 年度の一般会計決算は、歳入総額 59 億 2,697 万 6,407 円(対前年度比 5.6%減)、歳出総額 56 億 3,372 万 6,126 円(対前年度比 6.7%減)となり、歳入歳出差引額は 2 億 9,325 万 281 円となった。

歳入面では、自主財源が、21 億 8,644 万 6,442 円(対前年度比 12.5%減)で、歳入全体に占める割合は 36.9%となり、前年度に比べ 2.9 ポイントの減少となった。

一方、依存財源は、37 億 4,052 万 9,965 円(対前年度比 1.0%減)で、歳入全体に占める割合は 63.1%、前年度に比べ 2.9 ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は 2.1%の減少となった。今後も人口減少と少子高齢社会の進む本町においては減少傾向にあると思われる。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が 19 億 8,077 万 2,859 円で 35.2%、総務費が 9 億 8,773 万 8,052 円で構成比は 17.5%、衛生費が 6 億 9,679 万 929 円で 12.4%、公債費が 6 億 868 万 1,706 円で 10.8%、次いで教育費、消防費、土木費の順となった。

また、令和 6 年度における主な事業としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業、ペーパーレス会議システム端末導入業務、子育て世帯移住・定住促進補助金事業、辻川整備事業、町道第 1 号線改良工事、町道第 52 号線外改良工事、学校給食費免除事業などを実施した。

次に、令和 6 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 92.1%、公債費負担比率は 12.8%であった。経常収支比率は前年度の 91.2%から 0.9 ポイント増加となった。また、公債費負担比率については、前年度の 13.5%から 0.7 ポイントの減少となった。公債費負担比率は令和 4 年度から減少傾向であるが、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であるため、今後も地方債償還金の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

その他、人事評価制度の運用にあたっては、職員の仕事に対する意欲や、熱意が公正・公平に評価され、職場の活性化につながるよう運用されたい。また、令和 6 年度は町長が変わり職場内の雰囲気が変わったとの報告もありました。今後も、職員が働き甲斐をもって働き続けられる職場づくりに尽力されたい。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。今後は、人口減少、超高齢化社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、将来の活性化につながる施策に戦略的に取り組んでいただきたい。